# 生産性上昇がうまくいかない構造問題

経済調査部 首席エコノミスト　熊野 英生(くまの ひでお)

## 設備投資の規模間格差

最近の働き方改革では、長時間労働を是正すれば、自然と生産性が上がるという論調がある。これをマクロで考えると、何の根拠もない。むしろ、総労働時間が減って、家計所得も落ちる。1988年に週休2日制の導入が広がって、労働時間が短くなり、潜在成長率が低下したことは有名だ。私たちは、働き方改革とは別に、生産性上昇の策を具体的に考えないといけない。

生産性上昇に必要なのは、投資と技術とされる。企業が新しい成長のための変革を進めて、労働者1人当たりの設備資本ストックを増やす、つまり資本装備率の向上が望まれる。もっとも、企業の資本金規模別の動きに注目すると、大企業(資本金10億円以上)は、2000年の設備投資の水準を100とすると、2007・2008年の時期は大きく増加したが、リーマンショック後はずっと2000年のレベルを下回っている。

一方、中小企業(資本金1千万円～1億円未満)は小幅ながら最近も伸びている。中堅企業(資本金1億円～10億円未満)は最も伸びが目立つ。ただ、中堅企業が全体に占めるウエイトは、2016年は17.4%に過ぎず、大企業のウエイトは、54.6%と半分超、中小企業は28.0%となっている。つまり、設備投資の全体像は、中堅・中小企業が牽引役となっていても、大企業が重石になっていて、全体のパワーを殺いでいる。これは、人口減少で国内需要が成長しにくくなっている展望の下、大企業が供給能力を増強するのに慎重であることを示している。

ここ数年、成長戦略という言葉が色褪せ、規制緩和による期待感も冷めている。人口減少という不安を背負った大企業の投資抑制を何とかしなければ、生産性上昇の基礎は掘り崩されるばかりである。

## 雇用と投資のミスマッチ

成長を考えるとき、人口減少が労働供給のボトルネックとなることが警戒される。特に中小企業が人手不足に陥り、人材獲得が厳しくなっていくことは、中小・中堅企業の方のエンジンが減速する危機感を覚える。法人企業統計を使って、従業員数のウエイトを調べると、2016年末は、中小企業が58.4%、中堅企業が19.7%、大企業が21.9%。ちょうど設備投資のウエイトをみたときの大企業と中小企業のウエイト54.6%と28.0%と正反対である。

私たちは、人口減少社会を迎えるからこそ、賃上げのためにその原資を生産性上昇によって稼がなくてはいけない。ところが、生産性上昇を牽引していくはずの大企業の設備投資は鈍い。中小企業や中堅企業の投資に期待するところが大きいが、そのインパクトは相対的に小さい。わかりやすい指標を示すと、従業員一人当たりの設備投資額は、全規模平均で137.4万円/人、その内訳は、大企業が357.8万円/人と突出する。中堅企業は122.8万円/人、中小企業は61.5万円/人と少ない。大企業と中小企業の1人当たり投資額が約6倍も違うことは格差が大きすぎる。この背景には、サービスや卸小売といった労働集約型セクターが中小企業に多いことがある。中堅企業がいくら投資と雇用を引っ張っていても、大企業の設備投資が低迷していては、全体での成果が乏しくなる。

ここまでの議論をまとめると①生産性上昇のために投資拡大により1人当たり資本装備率を高めることが必要、②しかし投資は大企業中心に低迷している、③生産性上昇のためには労働集約型な中小企業が資本シフトする動きが望まれる。以上のように、生産性上昇がうまく運びにくい構造があると筆者は理解している。